

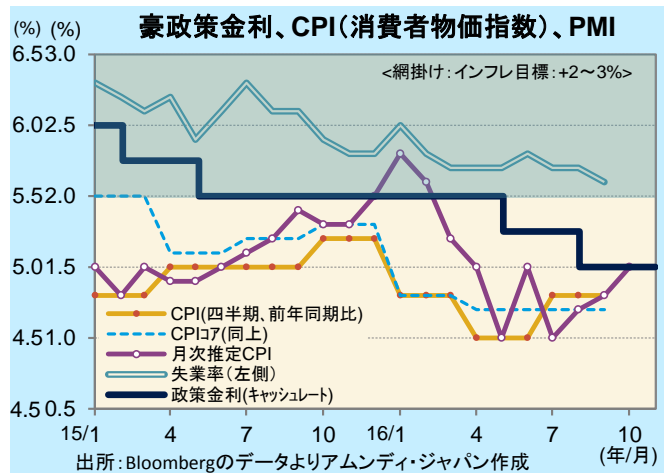
豪準備銀行、政策金利据え置き～豪ドルに好材料多し？

- ① RBA(豪準備銀行)は本日の理事会で政策金利を1.5%に据え置きました。低インフレ続き様子見です。
- ② 個人消費主導の経済成長が続きますが、商品市況の回復で企業活動にも改善の兆しが見られます。
- ③ 豪ドルは商品市況に比べて割安なほか、利下げ観測の後退もあり、底堅い推移が当面続きそうです。

経済成長のベースに拡大の兆し

本日、RBA(Reserve Bank of Australia、オーストラリア[豪]準備銀行)が定例理事会を開き、政策金利のキャッシュレートを1.5%に据え置きました。

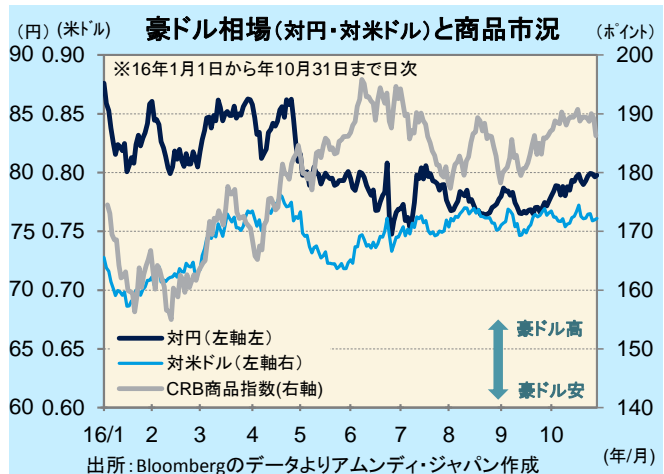
良好な雇用環境の下、豪経済は個人消費主導の経済成長が続いています。ただし、雇用の増加は非正規が中心で、賃金の伸びを抑制しています。7-9月期のCPIは前年同期比+1.3%と前期から伸びが回復しましたが、目標(+2~3%)を下回る低インフレは当面続きそうです。一方、商品市況が落ち着いていること、中国を初めとしたアジア経済が底堅さを増していることから、このところ輸出が持ち直してきており、企業の景況感に改善の兆しが見られます。RBAは声明文で、現行政策がインフレ目標達成に向けて最適としており、当面は政策効果を見極める局面となりそうです。



豪ドルは商品市況に対する割安感に利下げ観測後退の好材料加わる

豪ドルは対米ドルで底堅く、対円では堅調に推移しており、9月半ばには1豪ドル76円台だったものが、足元は79円台まで上昇しています。

代表的な国際商品指数のCRB指数^{*}は、年央まで回復した後、比較的落ち着いています。これに対する豪ドルの出遅れ感は依然根強く、上昇余地を残していると思われます。また、一時強まっていた追加利下げ観測が、CPIの伸び回復で後退したことも支援材料です。米国の利上げ観測が強まっていることは豪ドルにとってマイナスですが、景気の実体を伴う利上げならば、かえって投資資金の世界への分散が促され、多くの新興国と同様、逆に豪ドルにとってプラスと思われます。



^{*}CRB商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数。米英の先物市場に上場する19品目で構成されています。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。